
原著論文

生活環境主義の独自性と現在の意義

五十川 飛 暁^a

The Uniqueness and the Present Significance of Life Environmentalism in Japanese Environmental Sociology

Takaaki Isogawa^a

(^a Faculty of Human Sciences, Waseda University)

(Received : May 12, 2010 ; Accepted : July 7, 2010)

Abstract

This paper aims to clarify the uniqueness and present significance of life environmentalism, which is one of the major methodologies of Japanese environmental sociology. Many arguments, both critical and in favor of life environmentalism, have been put forth, and in recent years there are some opinions that the idea of life environmentalism has already served its purpose.

However, I argue that two characteristics make life environmentalism methodologically unique: its epistemological uniqueness and its ideas on theoretical validity. These characteristics still provide the importance of studies based on life environmentalism.

Key Words : life environmentalism, environmental sociology, epistemology, practice

1. はじめに

日本の環境社会学は、戦後の公害問題研究を端緒としながら環境問題全般へと関心を広げ独自に制度化を進めてきた、たいへん特徴的な学問領域である(堀川 1999)。その環境社会学のなかでも、ひと

きわユニークな存在として位置付けられてきたのが、生活環境主義という分析枠組である。そのもっとも大きな特徴は、自らの方法論を「主義」と銘打ってきたことである。そもそも、環境社会学という学問領域自体が、「他の社会科学の環境問題研究では、居住者、生活者、被害者は脇役であ

るか、単なる記号として扱われることが少なくない」(飯島 1993:7) なかでも「原点としての居住者(生活者、被害者)の視点からの発想に基づく問題の実態の総合的な把握」(飯島 1993:8)を標榜する学問分野とされてきた。そのなかにあっても、生活環境主義はとくに明確に、生活者の立場に立つことを宣言してきた。いわく「私どものいう環境史には、明確な立場がある。それは当該社会に実際に生活する居住者の立場である。いわゆる第三者の立場(俗に客観的立場と言われている)には立たない」(鳥越 1984:331)と、その主張が展開されだした当初

^a 早稲田大学人間科学学術院 (Faculty of Human Sciences, Waseda University)

から言明されてきたのである。

けれども、その主張は「多くの共感とともに批判を受けてきた」(堀川 1999: 217)。とくに、生活者の立場に立つとはいったいどういうことなのか、という疑問がこれまで繰り返され投げかけられてきたし、近年にいたっては、環境問題の解決にあたってそもそも生活者の生活を考慮に入れない議論自体が成りたたなくなっている、という指摘もなされるようになってきた。つまり、すでに社会状況が変化した現在においては、生活環境主義は主義としての役割を終えた、歴史的存在だということである。

しかしながら、はたしてそのように簡単にいってしまつてよいのだろうか。むしろ、自ら主義であるとすることで積極的に方法論的な不安定さを背負おうとしてきた、その理由についてあらためて理解をしておくことが、役割を終えたとされる“現在”を考えるうえでもたいへん重要なことのように思われる。そこで本稿では、これまで生活環境主義に対してなされてきた批判を検討するなかから、その主張が備えてきた独自性をあらためて明らかにするとともに、その現在の意義を確認することを目的とした¹。

2. 環境問題の解決と生活者の立場

そのために、まずはこれまで生活環境主義に対して投げかけられてきた批判について、それがどのようなものであったのかを確かめることから始めたい。これまでの批判の大部分をなしてきたとともにもっとも本質的な問いかけ、それは、先ほども述べたように、生活環境主義にとって生活者の立場に立つとはいったいどういうことか、というものであったように思われる。

たとえば片桐新自は、自らがフィールドにおもむくなかで安易に住民(生活者)の立場に立つてしまいがちなことを自省しつつ次のように述べている。すなわち『住民の立場に立つ』と言うのは簡単だし、心地よい。しかし、実際のところそれは自分の価値観に基づいてある立場を選択したにすぎないのである²し、「自分が選択した立場を単純に『住民の立場だ』と言い切ってしまうこと——そこには、暗に『正しい立場だ』というニュアンスが込められている気がして仕方ない」(片桐 1999: 115)という。そして、「社会学はできる限り総合的な視野か

ら現象にアプローチすべきであるとする私にとって、自分自身の価値観に合う立場があるとしても、それ以外の様々な立場にも立って考えてみるということは、もっとも重要な社会学的思考のひとつである」(片桐 1999: 114)とする。

つまり、ある立場に自らをあまりに没入させて問題を捉えてしまうことは、できるだけ客観的で中立的であろうとすべき学問や研究としての正当性を確保しきれないのではないかという疑問である。

そのような疑義を、さらに生活環境主義理論の政策上の有効性の問題として明確に投げかけたのが長谷川公一であった²。いわく、3つの農民類型があるとする。すなわち、省力化と効率を重視して農薬と化学肥料に頼った米づくりをする農民Aと、化学肥料、農薬を使わず有機肥料のみを使って自然農法に徹する農民B、そして除草剤などを極力使わずに土壌の改良に努め、低農薬有機米の米づくりをしている農民Cである。この場合、「ではどのタイプが生活環境主義的な立場なのか」(長谷川 1996: 130)と問うのである。そしてさらに、次のように指摘する。

『当該地域の住民や当該問題の当事者』の視点に立つ限り、圧倒的多数を占める農民Aを生活環境主義から排除することはできない。自然農法は伝統的な農法でもあるから、三つのなかで「地域に固有の伝統」にもっとも即しているのは農民Bであり、これもまた生活環境主義的でないとはいえない。地域によっては農民Cの低農薬有機米こそが相対的にもっとも新しい米づくりのスタイルかもしれない。現場に即して当事者の視点を強調するかぎり、どの農民像も生活環境主義的なのではないか。…(中略)…かりに農民Cの立場のみ生活環境主義的なあり方であるとするならば、論理的には、外部のフィールドワーカーや研究者が、何らかの規範的な価値基準を現場に持ち込んで、それを基準としてこの生活行動や生活文化は『生活環境主義』にかなったあり方であるという意味付与していることになるのではないか」(長谷川 1996: 131)。

なるほど、現場住民といってもそれは一様ではありえないのであるし、だから厳密に住民一般の立場に立てるわけでもなく、結局はなんらかの属性の主体を生活環境主義的だと研究者の側で決めているに

違いがない、それではあまりにも恣意的ではないか、というのである。

同様の恣意性の危惧は権力論の観点からもなされている。三浦耕吉郎も、環境問題をめぐって複数の立場の主体があるとして、生活環境主義はそれら主体がともに生活者であるという理由で「いずれも肯定的にとらえることになるのだろうか」（三浦 1995：480）と、なにをもってある主体の立場を生活環境主義的と捉えうるのかを問いかける。そのうえで、生活者であるというだけでその判断力を信頼して決定権をゆだねてしまうのは判断停止ではないかとして、そのような「生活環境主義的な判断停止は、たんに草の根ファシズムを正当化することにしかないのではないか」（三浦 1995：483）と述べている。

つまり、盲目的な生活者への信頼のもとでは外部権力と住民とのすりすりという事態を見抜くこともできず、ときに開発行為を正当化するだけの地元パンザイの論理になってしまう可能性があるのだ、というのである。ここでも、どのような主体のどのような立場を生活環境主義的とするのかという、その不明瞭さが弱点として指摘されている。

以上にあげた批判はみな、生活環境主義が生活者の立場に立つと言明することへの不安感を表明していることは一目瞭然であるだろう。ではいったい、それはどのような不安感なのであろうか。実はこれらの論者たちは、どのような主体を生活環境主義的と捉えているのかハッキリしないと生活環境主義のあいまいさを批判しつつも、この不安感についてハッキリとは明示していない。言いかえるなら、生活者の立場に立つことは、何にとって不安定性をもたらすのか。

そのところを明確に言明しつつ批判を加えているのが、井上孝夫である。井上は「今日の環境問題の解決の方向性は、『生態系の論理』に人間生活ができる限り適合させていこうとする努力のうちに見出されるべき」（井上 2001：106）だとしただけで、生活環境主義の重視する住民（生活者）について次のように指摘をする。

「そもそも、ここでの住民とは一体何であるのか。それはこれまでのなし崩し的な環境破壊を承認し、経済的には地域を牛耳る土建資本に支配された人々

のことを指すのではないのか。生活環境主義というのは定義によってそういう住民に全面的に依拠する立場でもあるのだろうが、それによって環境問題に対する有効な処方箋を提示できるとは到底考えられないのである。確かに、住民のなかには生活に根差した環境保全への志向性も存在する。しかし彼らを総体として支配するものは土建的統合の論理であるだろう。だから『住民の生活感覚』だけでは、じりじりとすすむこの論理には対抗できないのである」（井上 2001：108）。

なるほど、この指摘を受けとりつつ先だつての論者たちの生活環境主義に対する不安感をあらためて読みこんでみると、そこには、生活者の立場に立つて問題を考えることが本当に環境問題の解決につながるのだろうか、という根本的な疑義があるのだと思われる。生活者の論理というのはともすれば「草の根ファシズム」とも表現されるほどに頑迷な自己中心的発想をもたらす危険をはらんでおり、そうなれば環境問題の解決という大前提のベクトルとズレが生じたり、するどい対立さえ起こってしまうような存在ともなりうる、という理解である。

それに対して、たとえば松村和則は「環境調査を実施する主体の客観化、つまり、対象と研究者との『距離』の自覚化をしつつ、『運動』の『場』に身を投じる（調査をする）以外に術はないと思う。その『場』での自らの変化の記述を含めて『運動』を記録し、自らの『手口』と限界を綴っていく方法が模索されなくてはならないと考える」（松村 1995：445）とその対処法を提案している。あるいは鬼頭秀一は「環境運動を、研究の対象領域として分析の対象とし、さらに、問題指向的な分析の枠組みをとり、そのことによって居住者（生活者、被害者）の視点を必然的に負ってしまうことを意識しつつも、環境社会学は、最終的な学問的な評価のレベルでは、何らかの形で価値中立的なスタンスをとる必要性が求められているのではないだろうか」（鬼頭 1998：55）と主張している。

つまり、調査法的に対自化しつつ対象との距離を確保するように努めたり、あるいは学問的な評価のレベルで中立性の秤にかけると、生活環境主義にはその客観性の担保が求められているのである。

そこで次に問題となるのは、生活環境主義はいま

批判を受けた客観性の確保ということをどのように考えているのかということである。それに応えるためには、次の2点を明らかにすればよいと考えるし、そのことでもって生活環境主義のもつ独自性を具体的に示すことができると思われる。その2点とは、まず、先にあげた批判でもたびたび指摘されていた、環境問題の現場に複数存在する主体のうち「どのタイプが生活環境主義的な立場なのか」という主体の問題である。次に、生活環境主義は自ら提示する主張の評価の水準をどこにおいているのかという点である。

3. 生活環境主義の学的対象

3.1. 実体化を退ける生活環境主義

さっそく第1の主体の問題であるが、先に結論をいうならば、生活環境主義はどのタイプの主体が生活環境主義的か、ということがあらかじめ決まっているような属性主義の立場には立たない。すなわち、生活環境主義はその議論（あるいは調査）の出発点として、対象を実体化して捉えないことにひとつの本質があるのである。

この対象の実体化ということを考えるうえで、いささか唐突ではあるが、かつて民俗学の内部でなされた、その学的対象であるところの常民概念の実体化と、これを批判した佐藤健二（1987）の議論をみておきたい。というのも、生活環境主義は有賀喜左衛門の「生活論から出発してつくられてきた」（古川 2004：182）が、その生活論の「地下水脈」（鳥越 1988：27）には柳田国男（より広くいえば国学）の思想が流れている。そこで、同じ思想的な系譜のなかにある柳田国男が興した民俗学について、その中心的な把握の対象である常民概念に関する後継者の理解とそこへの批判をみることで、いかにこの系譜の学が実体化の誤解を受けやすく、しかしそれを退けようとしてきたかということの、ひとつの傍証になると考えるからである。

まず、柳田国男以降の代表的な民俗学者のひとりである福田アジオは次のように、常民を実体概念として捉えるべきだと主張している。

「実際に農村において面接調査することが民俗学にとって不可欠の要素となった。その調査対象となるべき人びと、すなわち民俗の基本的なない手が

常民である。それは決して抽象的な存在であってはならない。現実存在するものを調査してそこから論を組み立てる実証科学として民俗学を確定しようとした柳田がその調査対象＝認識対象を把握するために設定した実体概念が常民であり、それは近世における本百姓であり、近代においてもその生活様式を継続しているごく普通の農民のことであった。…（中略）…民俗のいない手は農民一般でないこと、村落支配者層は民俗をになう主体にはならないことを認識し、屋敷と田畑を先祖より継承し、それを守り、そして子孫に伝えることで、『家』の永続をはかる農民が互いに助け合い、協力して生活しているところに民俗は存在することを知ったのである。定住生活して稲作農業に従事している農民よりもより一層限定された存在として常民を位置づけるに至った所以である」（福田 1984：229-230）。

これに対して、佐藤健二は「調査対象を認識対象と無媒介に等値してしまうのは粗い。調査対象たる操作的なカテゴリーの設定（たとえばサンプル母集団の設定）と、その研究調査において解明し模索されるべき概念の検討とは、まったく別なレベルの論理作業だからである」（佐藤 1987：294）と指摘する。そのような民俗学の方角性は「柳田の縮小再生産であり、その方法の可能性を歴史のなかに閉じこめてしまうことではないか」（佐藤 1987：295）。そうではなく、常民概念は柳田の方法的な根幹にある「認識論的な課題」（佐藤 1987：300）であったのではなかったかとして、以下のように述べるのである。

「認識対象となるべきものは何か。それは、さしあたり、われわれの身ぶりや感性を縛る様式＝構造であり、その変革の可能性である。柳田はそれを『ことば』で研究するのではなく、『郷土』によって知る、すなわち内なる『郷土』をものを考える方法として使いこなし、研究するのだとのべた。たとえば、実体概念論者がそこに行きつくとき安心してしまふ『中層農民』論にしても、あるいはたとえ『最下層』と考えるにしても、下層もしくは中層として規定されていくメカニズム、すなわち様式＝構造のあらわれが問題なのであって、ただ『階層』とか『階級』とかいうことばとともに、『上・中・下』というステイックな分類を導入して安心してはいけなかった

のである」(佐藤 1987: 301)。

もちろん、佐藤は「読書空間の近代」の可能性という視点からこの点を主張しているものであり、この後には「常民とは、われらの内なる他者であるとともに、その内なる他者を読む読者の批判力であり、その読書が課題としてつくりあげる主体の表象でもある」(佐藤 1987: 305)と結論づける。これは読書というコミュニケーション形式に引きつけられた解釈だとはいえ、たとえば研究者と調査対象との間の関係性を考えるうえでも貴重な指摘である³。だが、ここではさしあたり、「われわれの身ぶりや感性を縛る様式＝構造」を知るためにこそ対象が具体的に姿をあらわしてくるのである、という、柳田の認識論から発せられた方法の順序を押さえておきたい。その主従が転倒すると、内閉を招き、そもそも把握しようとしていた対象をも取り逃がす結果になりかねないのだ、と。

3. 2. 生活環境主義にとっての認識論的課題—— 民族的性格と生活意識

このような、佐藤のいうところの「われわれの身ぶりや感性を縛る様式＝構造」にあたる、まず探求されるべき課題の設定は、有賀喜左衛門にも同様にみてとれる。そのことはたとえば古川彰が次のように把握をしている。

「有賀にとって家や同族を追究することは、村落の生活の基本形態を明らかにすることであり、それを通じて日本社会の民族的性格を追究することに他ならないのである」(古川 2004: 174)。

ここでいう有賀の「民族的性格」とは、現在からみるといささか怪しげな概念ではあるだろうが、鳥越皓之はそれを「生活意識」として継承している。生活意識とは、「生活に存する心持とか考え方というほどの意味」であり、それだけでも、先ほど取りあげた柳田による常民概念の認識論的把握という考え方に近いということがわかるが、鳥越はより詳細にこの概念を有賀から抽出している。

いわく、現実の生活の場に機能している生活組織には、さまざまな生活条件(社会的条件)が迫ってくるので、それを統括する必要がでてくる。すなわ

ち、現在ある生活と新しく迫ってきた生活条件とを勘案し、そのどれを取り入れどれを捨てるのかという取捨選択や、取り入れる際にもどのように修正するのかが問題となる。そのためには、新しい生活条件を一定の基準に合わせて整序して考えなければならない。その基準として機能するのが生活意識だという(鳥越 1982: 385)。

この生活意識と民族的性格との相違についてであるが、あえていうならば、有賀は現実の「社会関係はたいへん強く、民族文化に規定されると考えた」(鳥越 1982: 399)。つまり、民族文化そのものの特殊性を重要視する視点からの強い限定を研究に課したのである。それに対し、鳥越は「粗雑であることを自分で十分にふまえておれば、やむを得ぬ必要によっては、民族の枠を取り払って」(鳥越 1982: 390)もよいと、この点を少し広く考えているように思われる。そのことが、民族的性格という後期有賀の概念よりも、生活意識という概念としての継承を選択させたと考えられる。

すこし話がそれてまわりくどくなったが、ともあれ、生活環境主義の系譜上にある研究の流れにおいては、実体的な研究対象の確定よりもまず先に、佐藤のいうところの「われわれの身ぶりや感性を縛る様式＝構造」や「民族的性格」の把握が出発点として目指されていたということがわかる。それは目的というよりも、まさに認識論的課題として研究に内在してきた。そして、生活環境主義においてはそれが「生活意識」の把握として継承されているのである。生活環境主義は、人びとの生活の立場から環境問題の解決を志向すると表明しているが、ここでの文脈に合わせて言いかえるなら、それは、人びとの生活意識の把握から環境問題の解決を志向する、ということであるといえるだろう。

3. 3. 問題に応じて立ちあらわれる主体——地元 の生成論から

いま、生活環境主義の目指すところを、人びとの生活意識の把握から環境問題の解決を志向することである、としたが、具体的な事例においては、それは人びとの生活意識を基底にすえた判断に注目するということでもある。そこで次に、ある問題に対する人びとの判断に照準を定めたとき、それが研究対象にどのように関わってくるのかを、家中茂(1998)

が論じた“地元の生成”という論点から具体的に確認しておきたい。

家中は、岡山県吉永町の山間部でもちあがった産廃施設建設問題を事例として取りあげる。少し長くなるが、検討のために必要であると思われるので事例の経緯をまず述べておこう。この産廃施設の建設予定地は吉永町大藤地区にあり、そこにはひとつの自治会があった。岡山県では指導要綱により、産廃施設建設に際しては地元住民の同意をとることが義務づけられていた。そのため、業者は過疎化に悩む地区に対してレジャー施設の建設を約束するなどして、1994（平成6）年11月には地区住民27名全員の同意をとりつけ、同意書を県に提出したのである。ところが、大藤地区に隣接する大股地区の住民が、大藤地区と大股地区が都留岐というひとつの行政区として扱われていることを根拠に、自分たちも地元だと建設反対の意思表示をおこなった。実際、農業委員も消防団員もこの行政区を単位として選出されていたのである。さらに、建設予定地は吉永町の飲料水をとるダムの上流にあったため、両地区以外の町民も、当事者であると建設反対の声をあげはじめたのであった。

大藤地区住民の同意から半年後には、町ぐるみの産廃施設建設反対運動となった。その後、1998（平成10）年2月には吉永町において住民投票が実施され、投票率9割のなか、反対票は98%に達した。他方、業者は申請書を県に提出し、県もこれを受理する。これに対し、さらに下流域2市8町の住民が反対に加わり、15万人の反対運動に発展した。その結果、岡山県は受理から2か月あまり判断を保留した末、5月20日、地元吉永町の合意形成ができなかったことを理由として不許可処分を下すにいたったのであった。

以上の事例を概観した後、家中は、地元という概念自体が住民たちにとってア・プリオリな存在ではなかったことを次のように説明する。

「わたしたちが注目するのは、地元という概念の揺らぎ（可変性／伸縮性）についてである。住民にとって、自らが何にたいしての地元であるのかということはあらかじめ自明なこととはいえ、問題がおきてはじめて、自らを地元と認識する場合が少なくない」（家中 1998：23）。

つまり、本稿の関心に引きつけていえば、研究対象となる主体というものについては、ある問題（生活条件）が降りかかってくることによって初めて立ちあらわれてくるものである、ということになる。この事例は学部学生に対する社会学的視点の提供という観点から取りあげられたものであるため、地元の範囲の伸縮可能性以上のことには触れられてはいない。ただ、よりこの事例に対して突っ込んだ調査をおこなっていくならば、それは自ずと、そこで拡がりを見せた「地元」に共有された、判断のもととなる生活意識の質とは何か、という点の考察へと進展していくはずである。そしてある判断をするにいたる、人びとの“経験”に注目することになるだろう。なぜなら、人びとの具体的な「経験から生活意識が形成され」（鳥越 1997：28）ているからである。

ここで山室敦嗣が、現場から十全に学ぼうとするならば「人びとの問い」（山室 2004：157）の水準に向きあわなければならないと指摘したことを思いだしてもよいだろう。生活環境主義的な調査では、出発点としての人びとの生活意識の把握から、問題さえも逆照射される。そこから問題が再構成されることによって、解決が志向される“環境問題”の姿さえもかわってくるのである。つまり、生活意識の把握を認識論的課題とする生活環境主義の方法論においては、調査対象（主体）のみならず、問われるべき問題さえも前提されてはいないのである。

4. 生活環境主義が指定する評価の水準

さて、生活環境主義に対する批判について検討するなかで明らかにしようとしてきたことの第1点、主体の問題については以上でよいだろう。次に、生活環境主義が自らの主張の評価の水準をどこにしているのかという点について検討していきたい。

まず、生活環境主義とは「主義」と銘打たれていることからわかるように、ひとつの立場の表明であり、それはすぐさま他の立場があることを含意している。いわく、「環境の改変にかかわって、本論で改めて述べるように、大きくは三つの考え方があるように私たちは理解している。ひとつは『自然環境主義』で、ふたつめは『近代技術主義』で、三つめが私たちのいう『生活環境主義』である。それぞれの主義は、＜人の手の加わらない自然＞、＜近代技術＞、＜人びとの生活＞、にそれぞれポイントをお

き、そこから政策論を立てている」(鳥越 1989a : 5)。それは「ゆるやかな意味のイデオロギー」(鳥越 1989b : 18)といえるものであり、環境問題に関わる研究者は大きく分けられたこの3つのうちのどれかに属する考えをもっていて、そこにもとづいてそれぞれが政策を立てるのだという。

ちなみに、このように「主義」や「イデオロギー」という、いささか強い表現を用いて生活環境主義が登場してきた背景には、次のような事情がある。すなわち、生活環境主義が唱えられだした1980年代中ごろの環境政策の現場においては、ここでいう自然環境主義と近代技術主義のふたつの主義が力をもってせめぎあっていた状態にあって、生活環境主義的な考え方は「現場の環境にかかわる人たちによって断片的に口にされながらも、それが十分に論理づけられていなかったために、軽視されていた」(鳥越 1989a : 7)。そして、そのような事情があるため生活環境主義を強く主張するけれども、それは他のふたつの主義に比べて卓越しているからというわけではけっしてなく、たとえば日本やアジアの多くの地域のような人口調密地帯では生活環境主義が有用だけれども、人口密度の低い地域では自然環境主義が有用な場合もかなりあるし、近代技術主義が有用となる条件もあるのだとする。

とはいえ、研究者をはじめ行政の政策担当者などが提出する環境政策というのは、ゆるやかとはいえあるイデオロギーに依って立てられている以上、けっして中立的で客観的なものではありえない。にもかかわらず、当時はそのような立場性にまで関心を深めずに政策がうたれる場合が少なくなかった。そのような状況をふまえ、あえて自ら「いわゆる第三者の立場(俗に客観的立場と言われている)には立たない」(鳥越 1984 : 331)と明言したのである。

このようにみてくると、生活環境主義は自らの依っている立場性というものをたいへん強く意識しながら、けれどもそれを絶対視するというわけでもなく、その理論の有効性は政策として有用か否かという基準によってはかればよいと考えていることがわかる。では、その政策としての有用性自体の判断はいったい誰がどのようにしておこなうのだろうか。次の引用は理論と実証にもとづく科学知の正当性について検討した文章である。

「データ(理論化のために観察された事実)は、理論の正誤を判断する基準とはならない。データそのものに観察者の『色メガネ』が入り、純粋に客観的な事実が成立しないからである。そもそも『理論』というのは、事実集積にもとづく『実体』ある存在ではなくて、社会現象を解釈する分析枠組にすぎない。すなわち、それは『虚構』なのである。その虚構である理論が有用性を発揮するばあいがあるが、そのとき、社会によってその理論はリアリティがあると判断される。ところで、そのリアリティの判断基準はデータではなくて、日常的な生活感覚である」(鳥越 1984 : 344)。

ここでいわれている「色メガネ」というのは、「理論負荷性」とも「既成の知識」とも言い換えられているが、立場だけでなく、事実認識においても厳密な意味での客観性というのは成立しがたいようなものとされる。そして、そのようなものとしての実証から成りたっている理論の有用性は、理論そのものの、研究そのものに根拠があるのではなくて、社会においてどれだけリアリティがあるかによって決まるというのである。もっといえば、社会におけるリアリティの程度が高ければ高いほど、その理論は“客観性が高い”と信じられるような性質のものである、ということになるだろう。

さらに、社会においてリアリティのある／なしを決めている基準も、理論そのものの、研究そのものの、データそのものにあるのではなくて日常的生活感覚によるのだという。この日常的生活感覚というのは、先に検討してきた用語でいえば「われわれの身ぶりや感性を縛る様式＝構造」や「生活意識」と言い換えることができるだろう。そして、そのような日常的生活感覚を社会において担っているのは誰か。それこそがまさに生活者なのである。すなわち、生活環境主義は自ら提示する主張も含めた理論や研究一般の評価の水準を、社会を構成する生活者にとってのリアリティというところにおいているのである。

5. 生活を考慮した環境問題の解決は生活環境主義のか

ところで、ごく近年にいたり、環境問題の解決にあたって生活者(住民)の生活を考慮に入れて考え

ていかなければならない、という主張は新鮮に響くどころか、極めて一般的で常識的なものになってきたようにも思われる。そのことは、1980年代中ごろから生活環境主義が唱えてきたことが、社会の側でも当然と考えられるようになってきたのだ、と評価することもできるかもしれない。けれども、ここであらためて冒頭の問いの繰りかえしになるが、はたしてそう簡単にいってしまってよいのだろうか。環境社会学分野における近ごろの“住民”だとか“生活”をめぐる論調がどう扱われているのかという点をいくつかあげるなかから、検討しておきたい。

たとえば、歴史的環境を研究する片桐新自も、町並みや遺跡などの「歴史的環境を守ることが、考古学や歴史学、あるいは美術史や建築史という学問研究のためだけに意味があつて、今を生きている人々にとってはマイナスでしかないということになってはならないだろう。その意味で、一般の人々が現代的な生活の利便性を得るために現代的な生活改善をはかろうとすることを、決して単純に否定すべきではない」(片桐 2000a: 19)と、生活者の生活を外した視点に安易に立ってしまつてはいけなさと主張している⁴。

実際、片桐が事例研究をおこなっている港町、広島県の鞆の浦でも、歴史的な港湾施設の保存とその埋立による開発との間で、住民のなかでも揺れうごく姿が捉えられている。片桐も、「誰も景観を壊したくないが、景観ではめしを食えない」という現場の住民の声を十分に顧慮し、「推進派にしても反対派にしても、鞆を愛し、鞆がより良くなるためにはどうしたらいいかを真剣に考えてのこと」(片桐 2000b: 99)と読みとっている。

ところが、である。そのようにして鞆の浦におけるさまざまな住民の立場を尊重しようとしてきたにもかかわらず、最終的に片桐は、以下のような結論を導くのである。

「鞆の将来を考えた時、もっとも大切なことは、鞆に住む人々あるいは鞆出身の人々が、誇りをもって『自分は鞆の人間です』といえるような町にすることだろう。多少立派な道路ができたとしても、それが鞆の人たちに誇りをもたせることはないだろう。鞆の人々が誇りをもてるものがあるとすれば、やはりそれは豊富にある歴史的遺産とすばらしい自然環

境だろう。こうした資源を十分に生かしたまちづくりをすることこそ、鞆の人々に、『鞆人』としてのアイデンティティを確立させる唯一の道なのではないだろうか」(片桐 2000b: 103)。

以上のような言明は、生活環境主義が主張する生活者の立場からの政策論とは何か異なるものを感じさせる。歴史的環境と自然環境とに調和した「美しい鞆人」というアイデンティティの称揚は、生活者の生活感覚というよりも、研究者である片桐の感覚によって発せられたものとなつてしまつていのではないだろうか。顧慮されなければならないとされた住民生活は、いつの間にか、環境を守るために望ましい住民生活のあり方について、という水準へとその内容をかえてしまったようなのである。

このような、環境政策のなかにあいまいに住民生活を組みいれていこうとする考え方をどう捉えていけばよいのだろうか。次の松村正治の指摘は傾聴に値しそうである。すなわち、先にも述べたように、生活環境主義という理論的立場が表明されてからすでに20年もの時が流れていて、この間に環境問題に対する考え方は大きくかわつてきた。すでに「生活環境主義が対比的に示す頑強な自然環境主義——原生的自然に最高の価値を与え、保存することで人為的影響を極力回避し、地域住民の生活を無視してまで自然の遷移に任せるのをよしとするような理論的立場——は、多くの自然保護運動において影響力を失っている。また、強硬な近代技術主義——近代技術の適用が結局は環境問題を解決するという理論的立場——も、今日では時代錯誤として映つてしまう」(松村 2007: 277)という、そのような社会状況になつていけるとする。

けれども、生活環境主義と他の主義とのこのような接近は、あくまで政策論に関して認められるのであつて、それぞれの認識論的側面においては依然として溝があるというのである。

「このような観点から、自然環境主義と近代技術主義をみると、これらがいかに政策論として生活環境主義に近いスタンスに立とうとしても、認識論としてはそれぞれ『自然を守ることは良い』ことであり、『優れた技術が人の役に立つ』ことを、普遍的な命題として残している。…(中略)…だから、こ

うした価値観を手放さずに考えられるところまでが、この2つのパラダイムの適用範囲となる」(松村 2007: 279)。

なるほど、そのように考えれば、先ほどの片桐の立場というのは、政策論として生活者や生活を意識しつつも、第一義的、認識論的には韜の浦の歴史的環境および自然環境を守ることがよい、とする価値観に立っていて、そのために住民がいかに動けるか、住民がその価値観をいかに身につけていくことができるか、を議論していたことがわかる。つまり、住民生活を十分に考慮しなければならないとしながらも、依然として片桐は自然環境主義の地平に在るものである。

そこからは、近年の風潮としてどれだけ生活者、あるいは生活を重視する論調があるとしても、だからそれがすぐさま生活環境主義的であるというわけではけっしてないということがわかる。また他方で、そもそも「現実には、人間の生活を視野に入れることのない自然環境主義や近代技術主義はほとんど存在しない」(井上 2001: 106) のだからと、生活環境主義に対してただ政策論的に批判をして済ますこともまた、的を射ていないのだということができるだろう。

ただ、そのように生活環境主義の認識論的な独自性、つまり先の検討とあわせていえば、生活環境主義は各々の論者が依拠しているイデオロギーの水準まで深く突きつめたところでの立場性をこそ問題にしてきたのだ、という点を鋭く確認した松村自身も、生活環境主義の有効性には限界を感じているようである。それは松村の関心が「生活環境主義以降の環境社会学に明快な展望を与える」(松村 2007: 275) ことにあることから窺えよう。そして松村が感じる限界こそ、生活環境主義がラディカルに生活者の立場に立ってきた、ということそのものにあるのである。

実際に沖縄県西表島における農地開発と環境保全をめぐる対立を分析した松村は、ある立場性にもとづいて議論する前提をもっている限り「問題は論理的にではなく、政治的に決着されざるをえない」(松村 2004: 67) と考える。そして、松村のいうところの環境的正義にかなうためには、そのような政治的な論争が起こること自体を防げるような、社会構

造レベルでの条件整備こそが必要なのだ、と主張するのである。ところで、その松村のいう環境的正義とは、一般的な理解である社会的弱者への不平等な環境的負荷の蓄積だけを問題にするのではなく、社会的弱者が自然を破壊せざるをえない状況をも含意するものとされており、つまるところ「自然環境に負の影響を及ぼす」(松村 2004: 56) 行為全体が環境的不正義とされる。

つまり、この松村の主張を本稿の関心に引きつけて言いなおすならば、なんらかの主体の存在を念頭においている立場(だから生活環境主義も自然環境主義も近代技術主義も)をことごとく退けつつ、社会構造水準においてあらためて自然環境主義をおきなおそう、ということなのである。先にあげた片桐が現場レベルにおける自然環境主義者だとしたなら、松村は抽象レベルにおける自然環境主義者だ、ということになるだろうか。

ともあれ、以上の検討からは、生活者(住民)の生活を考慮に入れて考えていかなければならないということが当然のようにいわれるようになってきた近年の環境問題をめぐる議論が、しかしながら生活環境主義の主張が受け入れられてきたということとけっしてイコールではないことが明らかになってきた。むしろ、生活環境主義の主張は、生活者(住民)の生活を考慮に入れるべきだという譲歩とともに、さまざまな水準において自然環境主義的な発想に回収を試みられているのだといえるだろう。とすれば、生活環境主義はその時代的な役割を終えたどころか、依然として強い独自性を保持した分析枠組であるということができるのである⁵。

6. 結語

以上、本稿では環境社会学における生活環境主義の独自性を明らかにしようと試みてきた。あらためてまとめておくと、生活環境主義の独自性とは、第1になによりもその認識論的な独自性にあった。生活者の立場に立つというその主張は、ある特定の集団に加担するという属性主義ではないし、問題解決にあたって単に人びとの生活を考慮に入れるという妥協でもなかった。そうではなく、現場の人びとの生活意識とはいったいどのようなものなのかというところから問題自体も捉えなおしつつ解決を志向していくという、認識の順序の表明であったのである。

そして第2の独自性とは、自らの方法論の有用性の判断基準を、研究そのものではなく、あくまで社会を構成する人びとの側におこうとしてきたことであつた。それらの独自性のラディカルさが、現在にいたるまでかわらず生活環境主義をひとつの「主義」たらしめているのである。

さらに、それらの独自性は方法論のみならず、そのアウトプットとしての実践観にも直結している。そこで最後に、“どのように研究を役に立たせようとするのか”という、生活環境主義の考える実践性についても、検討を加えておくことにしたい。それにより、生活環境主義が現在においてもその存在意義を維持しつづけていることの意味合いをより明確にすることができると思われる。というのも、これまでの本稿の議論でも確認してきたように、環境問題の議論の場においては、端的にいつて自然環境主義がたいへん大きな力をもちつづけている。その自然環境主義からの実践と、生活環境主義の考える実践とは結果として大きく異なってくるからである⁶。

そのためにここでは環境問題をめぐる意思決定の議論を例として考えてみたいが、一般には近年、環境問題の解決に向けた議論の方向性として、多様な主体の参加を前提とした新しい意思決定のあり方が模索されている。ガバナンスの視点の必要性が指摘されるようになったことも、その動きを反映したものといえるだろう⁷。それはたとえば地球温暖化をめぐる国際政策的なレベルの議論であつたりもするし、行政と住民がいかに協働して地域環境を担っていけるかという地域的なレベルの議論であつたりもするが、ともあれ、社会のさまざまな意思決定の次元において、環境問題の解決を志向した合意形成のあり方が課題となっている。

そのような流れを受けて、当然ながら環境社会学分野においても、これまで、合意形成をめぐる望ましいあり方についての提示が独自になされてきた。その代表的なものをあげれば、多様な利害関係者の視点を付き合わせるなかからより普遍性のある問題意識と解決策を見いだすことを可能にする、意見交換と意思表明の場としての「公論形成の場」（船橋1998）の構築の主張⁸や、ある課題に対して複数の主体が柔軟に限定的な協力関係を取り結ぶ「コラボレーション」（長谷川 2003）の提案⁹がある。それらの議論が、合意形成の進展に向けて一定の成果を

あげてきたことは間違いないだろう。

ただ、他方でそれらの議論は、合意形成は多様な主体の環境に対する意識が高まることで可能になるという、自然環境主義的な前提を第一義的には保持している。そのため、それら多様な主体の意識を高めるための最適な場づくりが主要な関心になる傾向がある。そしてなにより、その結果として、研究者や専門家が意思決定のゆくえを評価する審級機関となつてしまいがちである。

けれども、現場の人びとはそれぞれの主体の意識が高まろうと高まるまいとかかわらず、現実の折衝のなかである意思決定をしていかざるをえない。たとえば、数年前に私がフィールドワークのなかで出会ったある行政職員は、環境政策をめぐる住民とのパートナーシップという政策課題の前で、考えこみ、まさに立ち往生をしていた。なぜなら、行政マンとして住民の意見を汲みあげたいが、ころころとかわる住民の意見を目の前にして、その住民がなにを考えているのかさっぱり分からないからだ、というのであつた。他の主体を敵視しているのではない、むしろ積極的にその考えに耳を傾けようとしている人でさえも、現場での判断にはつねにとまどいを抱えているというのである。

そのような現実のとまどいに対して、環境意識の高まりを前提にした議論だけでは十分に応えることはできない。そのとき彼が必要としていたのは、人びとがこのようにかわっていくべきという“答え”というよりは、たとえば住民たちは実際にどのような条件のもとで意見をころころとかえているのかというような、彼にとっての“判断の材料”だったからである。そして、それらの必要な材料から適宜取舍選択をしたり、折衷をしたりして物事を決めていく主体というのは、第三者的な位置にではなく、あくまで現場に存在しているのである。

つまり、生活環境主義は、生活者の立場に立つ以上、環境問題をめぐる意思決定をおこなうのもあくまで現場にいる人びと、すなわち生活者だという立場をとる。その判断材料の提供というところに、徹頭徹尾、分析の水準をおいてきたのである。生活環境主義が念頭におく実践性とは、そのようなものであり、その徹底は、それゆえ当然ながら相応の不安定性を抱えている。けれどもその主張は、環境問題という、問題設定から解決の方向性までもが容易く

自明視されてしまいがちな議論の場に相対化の機会を提供しながら、つねに現場の要請に応えようとしてつづけてきたのである。

参考文献

- 荒川 康 2009「環境ガバナンス」鳥越皓之・帯谷博明編著『よくわかる環境社会学』ミネルヴァ書房 pp34-36.
- 荒川 康・五十川飛暁 2008「環境社会学における生活環境主義の位置——『経験論』を手がかりとして」『兵庫県立大学環境人間学部研究報告』10:77-88.
- 福田アジオ 1984「常民概念と民俗学」『日本民俗学方法序説』弘文堂.
- 船橋晴俊 1998「環境問題の未来と社会変動」船橋晴俊・飯島伸子編『講座社会学12 環境』東京大学出版会 pp191-224.
- 古川 彰 2004『村の生活環境史』世界思想社.
- 長谷川公一 1996「嘉田由紀子著『生活世界の環境学』書評」『ソシオロジ』41-2:28-131.
- 2003『環境運動の展開と新しい公共圏』有斐閣.
- 堀川三郎 1999「戦後日本の社会学的環境問題研究の軌跡——環境社会学の制度化と今後の課題」『環境社会学研究』5:211-223.
- 飯島伸子 1993「序章」飯島伸子編『環境社会学』有斐閣 pp1-8.
- 井上孝夫 2001『現代環境問題論——理論と方法の再定置のために』東信堂.
- 片桐新自 1999「『住民の立場』に立つ心地よさ？」『ソシオロジ』44-1:114-115.
- 2000a「歴史的環境へのアプローチ」片桐新自編『歴史的環境の社会学（シリーズ環境社会学3）』新曜社 pp.1-23.
- 2000b「港町の活性化と保存——瀬の浦を対象にして」片桐新自編『歴史的環境の社会学（シリーズ環境社会学3）』新曜社 pp.80-105.
- 鬼頭秀一 1998「環境運動／環境理念研究における『よそ者』論の射程——諫早湾と奄美大島の『自然の権利』訴訟の事例を中心に」『環境社会学研究』4:44-59.
- 牧野厚史 1999「歴史的環境における『歴史』の位置づけ——町並み保全を中心にして」『環境社会学研究』5:232-239.
- 松村和則 1995「有機農業運動の論理と実践——『身体』のフィールドワークへの希求」『社会学評論』45-4:437-451.
- 松村正治 2004「環境的正義の来歴——西表島大富地区における農地開発問題」松井健編『沖縄列島——シマの自然と伝統のゆくえ』東京大学出版会 pp49-70.
- 2007「『生活環境主義』以降の環境社会学のために」船橋晴俊ほか編『日本及びアジア・太平洋地域における環境問題と環境問題の理論と調査史の総合的研究』明治学院大学社会学部藤川賢研究室 pp273-288.
- 三浦耕吉郎 1995「環境の定義と規範化の力——奈良県の食肉流通センター建設問題と環境表象の生成」『社会学評論』45-4:469-485.
- 佐藤健二 1987『読書空間の近代——方法としての柳田国男』弘文堂.
- 鳥越皓之 1982「有賀理論における生活把握の方法」『トカラ列島社会の研究』御茶の水書房 pp381-410.
- 1984「方法としての環境史」鳥越皓之・嘉田由紀子編『水と人の環境史——琵琶湖報告書（増補版）』御茶の水書房 pp327-347.
- 1988「実践の学としての有賀理論」柿崎京一他編『有賀喜左衛門研究』御茶の水書房 pp27-58.
- 1989a「生活環境主義の位置」鳥越皓之編『環境問題の社会理論——生活環境主義の立場から』御茶の水書房 pp3-11.
- 1989b「経験と生活環境主義」鳥越皓之編『環境問題の社会理論——生活環境主義の立場から』御茶の水書房 pp13-53.
- 1997『環境社会学の理論と実践』有斐閣.
- 山室敦嗣 2004「フィールドワークが＜実践的＞であるために」好井裕明・三浦耕吉郎編『社会学的フィールドワーク』世界思想社 pp132-166.
- 家中 茂 1998「環境政策と社会学——産廃施設建設問題をめぐって——」『「関学・社会学」ものごと』関西学院大学社会学部 pp22-24.

註

- ¹ なお、本稿に先立つ検討として、荒川・五十川

(2008) がある。本稿は、そこでの議論を下敷きにしつつも、いま述べた、生活環境主義がもつ現在の意義の探求という論点により踏みこんだ内容を意図している。

² ここでとりあげる長谷川の批判というのは生活環境主義の論者のひとりである嘉田由紀子の著書に対する書評のなかでおこなわれたものであるが、生活環境主義一般に対する批判として読むことができるものである。

³ たとえば“共感”の地平をどこにおくことができるのかという議論、あるいは問いを内包した方法の可能性、などをあげることができよう。

⁴ 歴史的環境というのは一般に人間営為の結果であり、そもそもにおいて人の手の加わった環境である。それゆえ現場では、「何をどのように保全するのか」(牧野 1999: 232) をめぐって自然環境の場合と同様、あるいはそれ以上に、対立がしばしばおこってきた。片桐の指摘もそのような歴史的環境保全をめぐる昨今の状況をふまえてのものである。

⁵ 以上の生活環境主義に関する検討は、しかし必ずしも生活環境主義一般について述べたものとはなっていないことを断っておく必要がある。生活環境主義はその基本的な認識から議論の方向性にいたるまで、そこに依って立つ論者の間でもかなりの異同を内包しつつ展開してきた側面があるからである。たとえば、古川彰は自身の考える「新たなコミュニナリズム」において、まずもって学的対象を限定することで生活環境主義の展開を試みようとしている。いわく、南アジア研究を出自としてきた「コミュニナリズムにおいては、コミュニタリアニズムと異なり、明確な帰属母胎の実相が指定されている。その点で、本書の立場により近いのだが、本書は、その帰属母胎をさらに生活実践の濃密な蓄積体であるむらに限定し、民族や宗教という匿名性の高い、それゆえに想像性の規定力の高いまとまりを避けている。それが本書の視点を、新たなコミュニナリズムと規定する所以である」(古川 2004: 293) とするのである。けれども、生活環境主義およびその出自たる学的系譜における認識論的課題というところを踏まえた本稿の立場からすれば、古川がそのように「むら」と

いうかたちで対象を限定し実体化して捉えてしまうことそのものが、「生活意識の把握」という当の認識論的課題を後景に押しやる危険をはらんでしまっている、と指摘できるだろう。このように、生活環境主義という分析枠組も、それを使いこなす論者の立ち位置に応じて微妙に姿を違えて把握されてきた／いることには注意が必要である。そして、その点は本稿も同様である。

⁶ なお、もうひとつの主義である近代技術主義からの実践ということについてはとくにとりあげることをしないが、それは「優れた技術が人の役に立つ」という命題が力をなくしているということの意味しているのではない。そうではなく、ここでは生活環境主義の考える実践の独自性をとくに自然環境主義との対比において強調しようとするからにすぎない。

⁷ ちなみに、これまでの国家や行政による統治、すなわちガバメントからガバナンスへの移行の要点として、荒川 (2009) はさまざまな人や組織の連携や協力と、結論よりもプロセスが重視されることの2点をあげている。

⁸ より詳しく説明しておけば、公論形成の場とはハーバマスの「公共圏の構成要素となるような個別具体的な、意見交換と意志表明の場である」が、ただしそれは「意思決定一般の場」をさすのではなく、重要な点は「利害関係者に対する解放性であって、異質な視点・情報を集め、付き合わせた上で、より普遍性のある問題意識と解決策を見出すこと」にあるとされる(船橋 1998: 211)。

⁹ コラボレーションは「複数の主体が対等な資格で、具体的な課題達成のために行う、非制度的で限定的な協力関係ないし共同作業である」(長谷川 2003: 184-185)。「よく似た概念としてパートナーシップがあるが、パートナーシップは、無限定的な継続的な関係性であり、運命共同体的なニュアンスが強い。これに対してコラボレーションは、それまでなかったような、制度的な垣根を超えた協力関係であるという点に第1の特色がある。第2の特色は、個々の具体的なプロジェクト・ベースで、1回ごとに今後の関係の継続の是非が判断されることである」(長谷川 2003: 241)。